

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 義務教育課	松尾 美智子
施策名	2 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成	事業群関係課(室)	高校教育課、生涯学習課	
事業群名	① ふるさと教育の推進	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	17,051
	④ 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進			0

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

①我が国と郷土に誇りを持ち、明るく活力のある地域社会の実現を目指し、我が国と郷土の歴史や伝統文化等についての理解を深め、地域の実態に目を向けた学習活動を通して、社会に参画する力や地域の課題解決に主体的に関わる資質・能力を具えた、地域を支える人材を育みます。

④ボランティア活動や自然体験活動、集団宿泊活動など、通常の学校生活では得られない様々な体験によって、子どもたちの見聞を広め、自然や文化に親しむことを通して、自然環境の保全に寄与する態度を養うとともに、よりよい人間関係を形成する力や公共の精神の育成を目指します。

(取組項目)

i) 我が国や郷土の伝統・文化、自然環境に関する学習の充実（事業群①）

ii) 教科や総合的な学習・探究の時間等において主体的に郷土で学ぶ教育の推進（事業群①）

iii) 地域ぐるみで展開するふるさと教育の推進（事業群①）

iv) 県立高校でふるさと教育の実施計画と体系図を作成し、主体的・持続的な実施体制を確立（事業群①）

v) 自治体、大学、産業界等とのコンソーシアム※1を構築し、地域課題の解決等の探究学習※2を県立高校で実施（事業群①）

vi) 「しま」の将来について考えるプログラム等を通じたふるさととの未来を創ろうとする意欲の醸成（事業群①）

vii) 世界遺産を活かしたふるさと教育の促進（事業群①）

viii) 学校と連携した体験活動プログラムの作成による活動内容の充実と機会の提供（事業群④）

ix) 県立青少年施設でいじめや防災等社会的課題に対応した体験活動の機会の提供（事業群④）

※1 コンソーシアム：複数の個人や組織が共通の目的のために活動する集団

※2 探究学習：問題解決的な活動（課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現）が発展的に繰り返されていく一連の学習活動

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析)
	①地域の発展や地域的課題の解決に向けて児童生徒が探究的な学習を行っている学校数（小・中学校）	目標値①		40校	80校	120校	160校	200校	200校（R7）	
		実績値②	8校（R2）	97校	108校	231校	260校		進捗状況	
		達成率②／①		242%	135%	192%	162%		達成	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	
	④自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合	目標値①		100%	100%	100%	100%	100%	100%（R7）	
		実績値②	86.5%（R元）	91.1%	95.2%	100%	100%		進捗状況	
		達成率②／①		91%	95%	100%	100%		達成	

事業群①
地域の活性化や課題解決を目指した、ふるさと教育における探究的な学習は、当初の目標値を大幅に上回り、目標達成となった。指定校におけるふるさと教育の取組や成果等の周知・発信により、探究的な学習のメリットへの認識が高まった結果であると考え。また、ICTの普及により、情報収集や分析の効率化が進み、探究的な学習がより容易になったことや、多様な人々と連携する活動が可能となったことも要因のひとつであると捉える。

事業群④
令和6年度は、令和5年度に引き続き、小学校100%、中学校100%と、最終目標達成となっており、「各学校における自然体験活動等が定着した」と言える。今後も、各種研修会を通じて、自然体験活動の充実について理解を深め、取組みを継続していく。

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等					事業対象				
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業							他の評価 対象事業 (公共、研究等)
所管課(室)名													
取組項目 iii		1	NEXT長崎人材育成 事業費				●事業内容 急速な技術の発展等による社会情勢の変化に対応し、柔軟な発想で課題解決や新しい価値の創造ができる人材を育成するため、企業見学や外部人材による講座、アプリ開発講座、アントレプレナーシップ教育の充実を図る。 ●実施状況 産学官が連携して企業見学や外部人材による講座を各高校で行い、アプリ開発講座を2コース、アントレプレナーシップ教育を夏・冬の2回実施した。	【活動指標】				●事業の成果 ・企業見学や外部人材による講座などを通じて、技術の発展に対応できる人材を育成できた。また、アプリ開発講座やアントレプレナーシップ教育により、課題解決や新しい価値の創造に必要な能力を育成することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各企業見学や講座を通じて、多くの県内企業と交流することにより、職業観・勤労観の醸成に寄与している。	
				5,284	1,582	7,096		各コンテスト（成果発表）や企業見学会の参加者数（人）	570	551	96%		
				12,851	3,675	9,454		【成果指標】					
				—				自分のスキル向上につながったと答える参加者の割合（％）	90	95.2	105%		
			R6-8	—	—	—	90						
高校教育課	—	—	—	県立高校の教職員、高校生									
取組項目 i vi	○	2	しまのリーダーチャレンジ事業	1,262	690	7,659	●事業内容 離島に住む小学生を対象に、本県を代表する企業や施設、SDGsを推進する企業や大学等の訪問など、多様な学びや体験の場を創出することで、本県の魅力を発見・実感し、誇りや愛着を深めるとともに、ふるさとを担っていく意欲やリーダー意識を高めるきっかけとする。 ●実施状況 企業等での講話や体験活動、参加者同士や大学生との意見交換等を行った。対馬市、杵岐市、五島市、小値賀町、新上五島町からの応募者40名が参加した。	【活動指標】	40	40	100%	●事業の成果 ・参加児童からは、「長崎や自分たちが住む島をもっとよくしたい」「自分たちのふるさとを守りたい」等の感想があった。 ・保護者からは、子どもの成長や、他の離島に住む子どもとの繋がりができたことへの喜びの感想があった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業を通して、長崎県の発展や地域的課題の解決に向けた児童の意識が向上した。	
				1,014	541	7,884		参加者数（人）	40	40	100%		
				911	911	8,666			20				
				離島振興法第1条				【成果指標】	90	100	111%		
			R5-7				90	97	107%				
			生涯学習課	○	—	—	対馬市、杵岐市、五島市、小値賀町、新上五島町及び、長崎市、佐世保市、平戸市、松浦市、西海市の離島部に住む小学5,6年生	将来、島に貢献したいと思う割合（％）	90				
取組項目 v	○	3	高校・地域連携イキキ活性化事業	10,662	7,144	10,723	●事業内容 「地域の子どもの地域で育てる」気運を地域と高校が一体となって醸成し、地元高等学校が担う役割を地域と共有し、社会に開かれた魅力ある学校にするため、県と離島半島部の市町で「高校・地域連携コンソーシアム」を設置し、地域振興の核としての高校の魅力化を図る。 ●実施状況 ・令和5年度にコンソーシアムを設置した島原市では、市と市内5校による共創プロジェクトに取り組み、コンソーシアムとして地域イベントに参画するとともに、市の活性化策を協議、発表した。同じく新上五島町では、町内2校の総合的な探究の時間のさらなる充実やキャリア教育深化事業に取り組むなど、魅力化の取組を行った。 ・西海市と杵岐市ではコンソーシアムを設立し、地域資源を活かした探究的な学びの推進や地域課題解決のための授業の展開など、魅力化へ向けた協議を行った。	【活動指標】	30	35	116%	●事業の成果 ・コンソーシアムの設置により、市町と学校が一体となって学校の魅力化に取り組む気運は高まった。市町と学校、学校間の連携を進めるコーディネーターの役割が十分には機能しない場面もあったものの、地域の魅力を発見した生徒の割合は95%と高く、魅力ある学びの創出と地域の活性化を運動させた取組の土台を築くことができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・市町と連携して高校の魅力化に取り組むことで、地域資源を生かした教育活動の展開が可能となり、その結果、地域の魅力を発見できた生徒の割合が高まった。	
				5,348	3,451	8,672		地域と連携した教育活動への生徒の参加割合（％）	35	41	117%		
				8,983	4,881	8,666			40				
				—				【成果指標】	70	93	132%		
			R5-9	—	—	—	地域を舞台とした探究学習等により市町の魅力が発見できたと感じた生徒の割合（％）	75	95	126%			
			高校教育課	—	—	—	高校生、市町	80					

取組項目 ii	○	4	郷土学習資料作成事業	275	275	2,298	●事業内容 長崎県の正しい理解と、豊かな郷土愛を育むため、中学生向けの郷土教育資料「ふるさと長崎県」を作成し、県内公立中学校の生徒に公開する。 ●実施状況 トピック「『しま』体験で学ぶ『しま』の魅力！」を追加するとともに、各種統計データを最新に更新した令和6年度版「ふるさと長崎県」をPDFデータとして、県公式ウェブサイト公開した。	【活動指標】 作成数（回）	1	1	100%	●事業の成果 ・社会科や総合的な学習の時間等において、調べ学習の資料や読み物資料としての活用が定着した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・社会科で地域の理解を深めたり、ふるさと教育で、課題を見出して解決しようとする探究的な学習を行ったりする学習の充実に寄与している。				
				562	562	1,577			1	1	100%					
			(R6終了)H16-R6	—			県内公立小・中学校の児童生徒	【成果指標】	100	100	100%					
			義務教育課	—	—	—		資料を活用した学校の割合<中学校>（%）	100	100	100%					
取組項目 i iii	○	5	小中高が一体となったふるさと教育推進事業	6,472	3,534	12,254	●事業内容 「ふるさとの未来を担う人材」を育成するために、ふるさとを舞台に、地域の魅力を小学校から中学校まで学ぶ系統的なカリキュラム及び高等学校との連携・協働の在り方を含めた体制づくりについて研究を進め、県下に発信することでその普及を図る。 ●実施状況 5市町の小中学校12校を拠点校として指定し、ふるさとを舞台に地域の魅力を小学校から中学校まで学ぶ系統的なカリキュラムと高等学校との連携・協働の在り方を含めた体制づくりについて研究を進めた。研究における取組を「モデルカリキュラム」として冊子にまとめ、県内の小中学校へ配付し普及を図った。	【活動指標】 市町教育委員会への指導訪問（校）	21	29	138%		●事業の成果 ・ふるさと教育において小、中、高の校種を越えた連携協働による実施が図られるようになった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ふるさと教育が小学校、中学校、高等学校の連携・協力によって系統的に行われることで、地域の発展や地域的課題の解決に向けて児童生徒が探究的な学習を行うことに寄与している。			
				4,843	2,612	12,220			21	25	119%					
								【活動指標】	5	5	100%					
									研究指定地区における成果発表会の回数（回）	5	5	100%				
				(R6終了)R5-6				【成果指標】 地域の発展や地域的課題の解決に向けて探究的な学習を行っている学校数（校）	120	231	192%					
						160	260		162%							
			義務教育課					【成果指標】 ふるさとの魅力を知り、ふるさとのために役立つことを考えることができた児童生徒の割合（%）	75	84	112%					
							80		86	107%						
			取組項目 i ii	○	6	「つながる長崎」ふるさと教育総合推進事業				●事業内容 「ふるさとの未来を担う人材」を育成するために、以下3つの事業を展開し、新たな「つながり」の創出によってふるさと教育の充実を図り、県民が一体となって地域の子どもを育てる社会の実現を目指す。 ①ふるさと教育イノベーションモデル校事業 ・県内の企業と学校が連携して地域課題の解決を目指す ②ふるさと教育パートナーシップ事業 ・学校間の連携協働によりふるさと教育の横展開を図る ③ふるさと教育発信事業 ・「ふるさと月間」(11月)による地域の伝統文化の再認識 ・Web版「ふるさと長崎県」の制作	【活動指標】 研究結果を発表した学校数（校）				—	
							11,804	6,956	10,241			13				
							【成果指標】 地域の発展や地域的課題の解決に向けて探究的な学習を行っている学校数（小中学校）（校）									
(R7新規)R7-9	—															
	義務教育課	—				—		—	260							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	我が国や郷土の伝統・文化、自然環境に関する学習の充実	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>地域をフィールドとした調査活動、地域と連携した探究活動の中で郷土の文化の理解、伝統芸能の継承を行う活動を継続的・体系的に行うために、すべての県立高校でふるさと教育の実施計画と体系図を作成し、公表している。計画に基づいてふるさと教育を展開しながら、適宜計画の見直しを図り、より実のある取組へと高めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>実施計画及び体系図については、学校要覧で公開し、各学校が計画に基づき実践を行っているが、ふるさと教育を進めるにあたっては、学校を超えて生徒同士がつながり、各学校の活性化に寄与するよう促す。</p>
ii	教科や総合的な学習・探究の時間等において主体的に郷土で学ぶ教育の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>郷土資料「ふるさと長崎県」は、教科指導やふるさと教育等、各学校の多様な学習活動における主体的な学びに活用されている。今後は、公開しているデータを編集したり、抜粋したりしやすいものにするなど、児童生徒などの利用者が学習活動を行う際に使い勝手の良いものにする上で、利用者離れが起きないようにすることが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>利用者がテキストデータを使えるようにするために、フォーマットをPDFからWordドキュメント形式に変更する。併せて、公開データの編集者にとっても情報更新を行いやすい形式にすることで情報更新の効率化を図る。</p>
iii	地域ぐるみで展開するふるさと教育の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>研究指定市町においては、学校と教育委員会や市町まちづくり担当部局、地元企業、商工会等、地域の関係機関等が連携・協働し、ふるさととの活性化や課題解決を目指した取組を行い、地域ぐるみのふるさと教育を推進することができた。研究指定市町の取組をモデルとして県下全市町に取組を広げる必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>研究委託をしている各市町の実践の中から小、中学校と高等学校、その他各機関との連携にあたって必要な配慮事項や調整事項などを取り上げて紹介する事例集を作成、配付し、研究成果を基にした地域ぐるみのふるさと教育の充実を図る。</p>
iv	県立高校でふるさと教育の実施計画と体系図を作成し、主体的・持続的な実施体制を確立	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和3年度までにすべての県立高校でふるさと教育の体系図と実施計画を策定している。令和6年度からNEXT長崎人材育成事業として、産学官が連携し、地域の課題を発見・解決し、主体的に行動することのできる地域リーダーの育成及び新たな価値を生み出していく力をもつ次世代の長崎を担う人材を育成している。継続した取組とできるよう産学官の連携体制を構築する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>持続的な産学官の連携体制を構築するために関係部局や産業界など関係者で検討していく。</p>
v	自治体、大学、産業界等とのコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究学習を県立高校で実施	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>地域資源を最大限に活用した教育活動により、生徒の主体性や創造性、実践力を伸ばし、魅力ある学びの創出と地域の活性化を連動させた取組を展開する。そのためには、市町と学校および学校間の連携を促進し、相互に連携がとれる仕組みづくりが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>地域資源を活かした学びを実現するためには、市町と学校、学校間を繋ぐ役割が重要である。コーディネーターを通して地域と学校が連携し、高校の魅力化向上に取り組む体制づくりを目指す。</p>
vi	「しま」の将来について考えるプログラム等を通じたふるさととの未来を創ろうとする意欲の醸成	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和6年度は、県央及び県南地域を活動の場所として、講話、体験活動、意見交換を行い、参加者は「しま」や本県の魅力を再発見した。「将来、島に貢献したいと思う割合」が97%となるなど、将来の長崎県や離島地域のリーダー育成につながる取組となった。今後、さらに高い効果が得られ、小学校の宿泊活動などの参考となるような事業にするために、研修プログラムの充実と開発が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>参加児童・保護者へのアンケート結果を参考に、県内の施設や企業等と連携し、これまで以上に本県の魅力を発見・実感し、ふるさととの発展や課題解決に向けた意欲やリーダー意識を高められる研修プログラムを開発する。</p>
vii	世界遺産を活かしたふるさと教育の促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>郷土学習資料「ふるさと長崎県」には、巻頭の折込記事において県内の世界遺産の概要を、離島を紹介する特集記事において島内の世界遺産の位置や概要が紹介されている。PDFデータ化に伴い、一部掲載画像を更新したり、記事内容を補足したりすることで、内容の充実を図った。今後は、掲載内容の充実と記事を活用した学習実践の充実を図っていく。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>ウェブ上でのデータ修正や編集が容易であるという特性を生かし、掲載している記事を整理・統合することで、子どもたちにとって、調べやすく分かりやすい紙面構成とする。また、教科横断的にふるさと教育が展開されるよう、各教科等の種研修会等において本資料の活用を指導していく。</p>

viii 学校と連携した体験活動プログラムの作成による活動内容の充実と機会の提供 ●実績の検証及び解決すべき課題 体験活動プログラムの作成にあたっては、学校との連携が重要である。まずは、学校との緊密な連携を図りながら、学校が求める体験活動プログラムについて、情報収集するとともに、参考となる活動プログラムを県から学校へ紹介する。	●課題解決に向けた方向性 活動後に実施するアンケート調査結果を参考に、学校のニーズや課題を把握して、活動プログラムの改善や活動内容の充実を図る。また、行程表をホームページ等で公開し、学校の体験活動を実施する際の参考になるようにする。
ix 県立青少年施設でいじめや防災等社会的課題に対応した体験活動の機会の提供 ●実績の検証及び解決すべき課題 令和6年度は、人間関係の構築や不登校支援、防災等の社会的課題に対応した体験活動を6件提供した。今後は社会的課題に対応したプログラムの更なる充実とともに、県内に広く周知し、利用しやすい環境をつくる必要がある。	●課題解決に向けた方向性 生涯学習課と県立青少年教育施設協議会が連携を図り、プログラムの開発・充実及び情報発信に努める。また、実践の共有やプログラムの開発等の情報交換を行う。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しが無い場合は「一」と記載	事業構築の視点	令和8年度事業の実施に向けた方向性	
			事業期間			見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 iii		1	NEXT長崎人材育成事業費	教員や生徒が実際に企業を見学する機会を増やす。また、アントレプレナーシップ教育について、これまで参加が少なかった専門高校を対象にした講座を実施し、幅広い生徒の参加を促す。	②	長期的に産学官が連携して企業見学や外部人材による講座等を活用した講座を行うための自主化を検討する。	改善
			R6-8				
			高校教育課				
取組項目 i vi	○	2	しまのリーダーチャレンジ事業	令和7年度は、県南地域を活動の場として離島地域のリーダー育成を図る事業を実施する。これまでの実績やアンケート結果等を基に研修プログラムの更なる改善に努めるとともに、事業の成果を広報・周知する取組の充実を図る。	⑩	前身事業である「しまの『ミライ』応援事業」を含め、ふるさと教育に係る体験活動については、本事業の目的を達成することができたため、令和7年度で終了する。今後は、子どもの体験活動を県下全域で推進していくための取組について検討する。	終了
			R5-7				
			生涯学習課				
	○	3	高校・地域連携イキキ活性化事業	—	②	地域、学校、企業等でつくるコンソーシアムで、地域資源を活用した高校の魅力化と地域の活性化に一体的、継続的に取り組めるよう、地域のコーディネート機能充実への積極的な支援を行う。	改善
			R5-9				
			高校教育課				
取組項目 i ii	○	6	「つながる長崎」ふるさと教育総合推進事業	R7新規	②	本事業は3つの事業で構成されており、パートナーシップ事業として、3市町7校を、イノベーションモデル校事業として、3市町3校を指定し、新たな「つながり」の連携による研究を進める。ふるさと教育発信事業では、11月のふるさと月間において、指定市町の取組をパネルにて展示し広く周知する。また、Web版「ふるさと長崎県」の制作を進め、R7年度中の完成、R8年度からの活用を目指す。本事業により県民が一体となって地域の子どもの育てる社会の実現を目指す。	改善
			(R7新規)R7-9				
			義務教育課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点